

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations + Integrated Reporting

LETTER

2019.07 vol.45

INDEX

01 IIRC NEWS

02 Topics

03 Best <IR> Practice
統合報告先進事例

04 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ CONFERENCE SPECIAL

❶ IIRCカンファレンス初の共有事項

❷ IIRC CEOスピーチ

❸ IIRC理事会代表のスピーチ

❹ IIRC名誉会長のスピーチ

❺ コーポレートレポートダイアログの進捗

❻ 非財務情報についての調査報告書

❼ ACCAの調査結果

❽ Amy Zalma博士による基調講演

❾ 先進企業によるパネルディスカッション

❿ IIRCカンファレンス閉会にあたり

▶ ❶ IIRCカンファレンス初の共有事項

5月16～17日、価値創造という概念について企業報告のアラインメントを図るべく、250名を超える企業、投資家、会計業界のリーダーたちや規制当局者がロンドンに集結しました。

国際統合報告評議会（IIRC）グローバル・カンファレンスに参加された皆さまには、統合報告の世界各地における最新の進捗状況やイノベーションについて学んでいただきました。

統合報告という新たな企業報告システムの推進に向け、IIRCカンファレンスが特定した主要な優先項目は以下の通りです。

- Corporate Reporting Dialogue（コーポレートレポートダイアログ）の重要性、およびより良いアラインメントを通じた企業報告環境の大幅な簡素化への需要
- 統合報告で立ち遅れた組織に行動を促すための良識的な規制

- データ品質の向上に向けた先進的な保証
- 資本市場に向けたマルチキャピタル・アプローチの組み込み
- それぞれの地域市場再考に向けたシステム改革の推進
- 統合思考をめぐるイノベーションと明瞭性の促進
- 「長期的な価値創造の取り込み」という、統合報告の全関係者が共有できるひとつの目標

IIRC評議会議長 Dominic Barton は、国際統合報告評議会について、現実的な推進力を持ち、企業や投資家を極めて「やる気」にさせる「素晴らしいプラットフォーム」であると説明しました。しかし、企業や投資家から寄せられる「（統合報告の導入には）まだ混乱が残っている」という声に耳を傾けるためにこのカンファレンスを招集し、IIRCは明瞭性と無私の姿勢を堅持しつつ、より迅速にアラインメントを進め、共通のスタンダードの構築に向け鋭意努力していくと述べました。

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

88の海外機関投資家参加、CDP、 Non-Disclosure Campaign 2019

CDPは、2019年6月、88の機関投資家が参加し、「Non-Disclosure Campaign 2019」を実施すると発表しました。CDPは本キャンペーンで700社を超える企業をターゲットリストとして公表し、企業へのClimate Change (546社)、Deforestation (115社)、Water Security (166社)の回答を求めました。日本企業では、エーザイ、ユニー・ファミリマートホールディングス、ファーストリテイリング、光通信、本田技研工業、HOYA、キーエンス、キッコーマン、ローソン、マキタ、日本マクドナルドホールディングス、みらかホールディングス、森永製菓、任天堂、オリエンタルランド、ピジョン、ポーラ・オルビスホールディングス、リンナイ、SANKYO、セブン&アイホールディングス、しまむら、シマノ、資生堂、ソフトバンクグループ、大成建設、中国電力、東洋水産、ヤクルト本社の名前が挙がっています。

なお、CDPは本キャンペーンを4年前から毎年行っていたものの、リストを公表したのは初めてです。すでにCDPへの回答企業はグローバルで7,000社を超え、欧米の機関投資家による集団的エンゲージメントのプレッシャーは高まるばかりです。国内のアセットマネージャーもアセットオーナーより、気候変動に関するエンゲージメントを求められており、企業のESG対応は避けて通れない、IR活動の1つと言えましょう。

WEB <https://www.cdp.net/en/articles/media/group-of-88-investors-target-over-700-companies-for-not-reporting-environmental-information>

株価指数ブームか？ 新経連が新株価指数を公表

新経済連盟は、2019年6月、経済団体としては初となる「新経連株価指数 (Japan New Economy Index)」の公表を始めました。同指数とは、新経連に加盟する一般会員のうち、東京証券取引所の主要市場に上場する企業を対象にした株価指数です。新経連は、2019年4月1日現在、会員数525社、うち上場企業は100社を超えたことから、「新経連は成長企業が多く加盟する経済団体であることを様々な機会アピールしてきました。この新経連指数は、そうした経済団体としての特徴を可視化したものです。実際に算出された指数は当初の予想を大きく上回るものとなりました。私たちは、この指数をまずは団体のウェブサイトを通じて発信することで、新経連の認知度と、会員企業の信頼度のさらなる向上に努めてまいります」とコメントを公表しています。過去7年間の上昇率は約4倍、会員企業の高成長ぶりをアピールする狙いがあるようです。

なお、同指数は、新経連のウェブサイトにて、毎営業日の終値をもとに翌朝更新データが提供されます。また、算出委託先は、ドイツ証券取引所グループのSTOXX リミテッド社です。

WEB <https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/8016.html>

欧州委員会、サステナブルファイナ ンスに関するタクソノミー等を公表

欧州委員会は、2019年6月、サステナブルファイナンスに関するタクソノミー等を公表しました。タクソノミーの開発は、気候変動の緩和に実質的に貢献する経済活動に投資を誘導するための原則や基準を策定し、EUグリーンボンド基準やエコーラベル、銀行のストレステスト、サステナビリティ・ベンチマーク等を用途とする幅広い金融商品への規制化を図る狙いがあります。また、ISO化の動向によってはEU域内での貿易にも影響があると考えられています。ただ、加盟国の足並みが必ずしも揃っておらず、温室効果ガスをめぐっては3年前に発効した温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」で2050年以降、排出量を実質ゼロにすることが目標に掲げられていますが、先ごろのEU首脳会議では、石炭への依存度が高いポーランドなど東欧の4か国が反対し、EUの目標として採択できませんでした。現状、加盟国の中で、自国でもって法制化を進めるに当たって、温度差があるようです。

一方で、EUから脱退を計画している英国では、メイ首相が2050年以降、排出量の実質ゼロを明言し、イングランド銀行総裁のマーク・カーニー氏も2020年にTCFDの勧告をすべての金融セクターに求め、ストレステストも今秋以降に実施するとしており、パリ協定におけるESG資金の獲得競争がすでに始まっているとも見られます。

WEB https://ec.europa.eu/info/publications_en

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社

代表取締役／統合報告エキスパート

URL : <https://rideal.jp>

case:

H & M Hennes & Mauritz AB

<https://about.hm.com>

片付けのプロ・こんまりさんが世界でも注目を集めているそうですね。「ときめくか」を判断基準に、断捨離を行うメソッド。私も大いに活用し、不要になった洋服をH&Mのリサイクルに出したことがあります。そこで、実際どのようなポリシーで行なっているのか、同社のサステナビリティレポートを読んで社会的・環境的な意義を探ってみることにしましょう。

昨今のESG(環境・社会・ガバナンス)に関する情報開示の要請に対し、記載方法について悩まれている企業は少なくありません。ところがH&Mのレポートでは「記載内容に一切迷いが無い」という読後の感想を抱きました。以下、その一切迷いのないと思われた記載ポイントを3点挙げてみます。

Point1 100%という一点の曇りない「目標値」

レポートを通じて、「100%」という目標値が何度も登場しますが、「循環性・再生可能(Circular & Renewable)」のセクションを見てみましょう。例えば、「すべての商品に使われる材料はリサイクルされたもの、または、持続可能な調達によるものの割合

(KPI)」については現在(2018年)の達成率は57%ですが「どんなに遅くとも2030年までに100%を達成する」ことを目標としています。

Point2 サステナビリティを可能にする唯一の解は「循環アプローチ」

グローバル需要が供給を急速に上回ると、ファッション業界は従来のように事業を継続できないという危機感を会社はもっています。そこで洋服を作る材料の1%以下しかリサイクルされない直線型ビジネスモデルから循環型へシフトしています。資源の最大化と廃棄物を最小限に抑えるこの循環型アプローチでは「デザイン」「素材の選択」「製造プロセス」「製品使用」「製品の再利用&リサイクル」という5つのステージがあり、KPIの達成の根拠として示されています。

Point3 先頭を立てリーダーシップを発揮する多様な組織との「コラボレーション」

社会や環境の問題は、1社の努力の範囲だけでは達成が不可能な場合がほとんどです。そのため同社で

は、様々な組織とのコラボレーションにも積極的に関与しています。例えば、リサイクルファイバーの使用を加速させるために必要な技術を開発する組織への投資を行ったり、水マネジメントに関して政策担当とのエンゲージメントを実施し政府へ働きかけるなど、多岐に渡る取り組みの中でリーダーシップを発揮していることから同社の本気度が伝わってきます。

今回のH&Mのレポートでは、「ゴール(明確なKPI)」「ゴール達成のための循環モデル」「進捗の把握」「そこから得た学び」に到るまで一本の線で繋がれたストーリーがありました。環境や社会の取り組みに関しても、行っていることの羅列ではなく、実態に即して因果関係を明らかにしストーリー化すると会社の意図や意義が伝わり読み手の共感が得やすくなります。ぜひご参考にしてみてください。

※注意：文中で使用されている日本語訳は著者による翻訳であり、正式な翻訳ではないことをあらかじめご理解いただきますようお願いいたします。

H&Mグループのサステナビリティレポート

<https://hmgroupp.com/sustainability.html>



特徴

H&M(エイチ・アンド・エム)は、スウェーデンのアパレルメーカー。「ファッションとクオリティを最高の価格でサステナブルに」を標榜するファストファッションの一翼を担う企業のひとつ。コーポレート・レジスターの最も優れた非財務情報のレポートを表彰する「The CR Reporting Awards 2019」において高く評価された。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2018年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2018年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC(国際統合報告評議会)のResources

<IR>に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

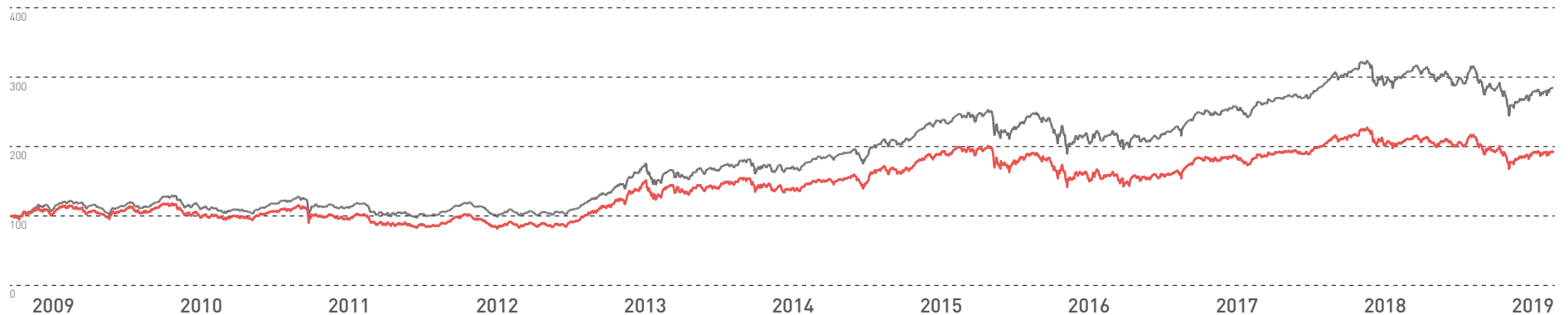
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次暫定版が公開されて、2018年11月に11セクター77業種の基準策定を完了しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業398社(414社のうち非上場企業を除いた数)の株価変動率の平均値。414社のリストは[こちら](#)をご覧ください。